



アイ・エム・アイ株式会社

(証券コード:7503)

2009年(平成21年)12月期決算アナリスト説明会発表資料

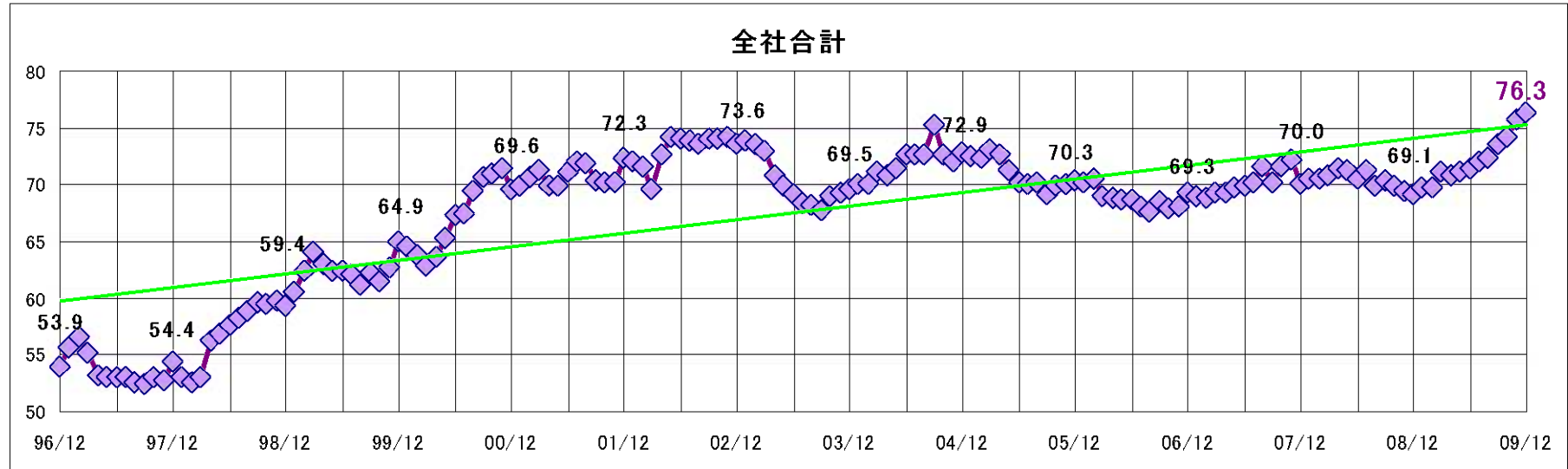
於 兜町平和ビル2階 第2セミナールーム

2010年(平成22年)2月22日(月) 午後3時30分～4時30分迄

この資料に関するお問い合わせは 経営企画部長 三原[Tel 048-988-4472 Fax 048-961-1350]までご連絡下さい。

2009/12期 売上高移動年計

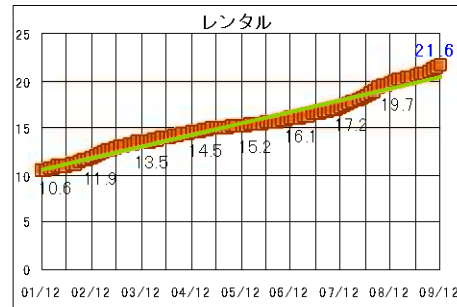
(億円)



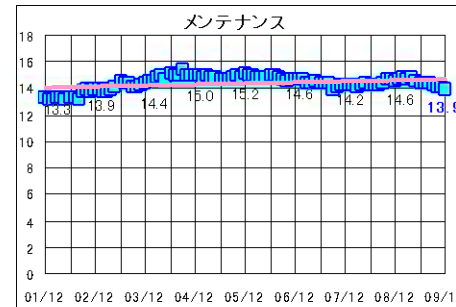
レンタルの高成長に加えて、商品も急回復したため、全社合計の売上は過去最高



人工呼吸器の台数・売上が過去最高。
新商品も貢献し、急回復



人工呼吸器が好調で
前年同月比プラス成長を継続中

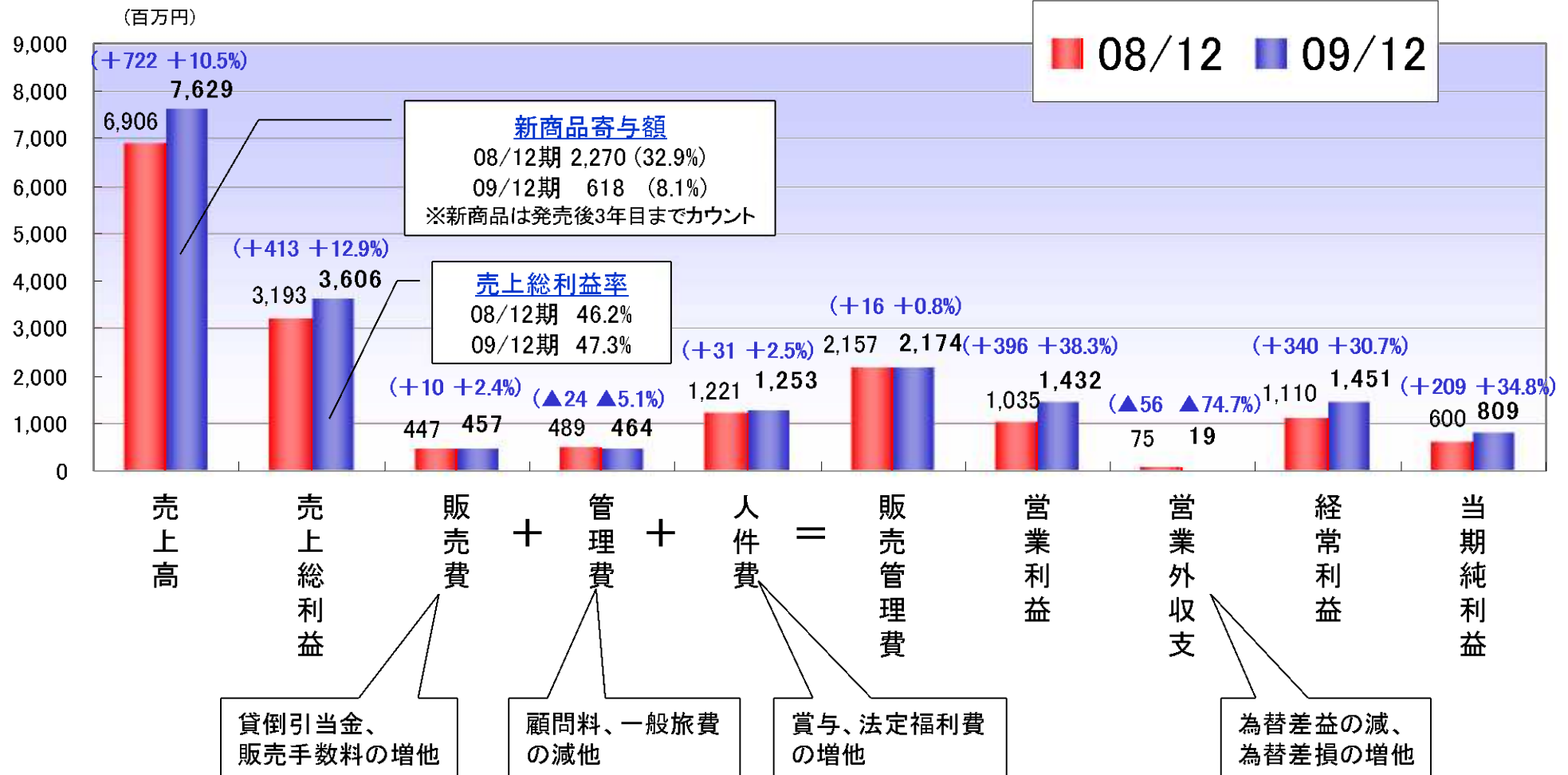


定期点検及びOHが減少したが、
人工呼吸器の納入実績増加で
回復期待



03以降売上が低下傾向にあるが
粗利率が低いので
利益への影響は少ない

2009/12期 対前年比較損益



新型インフルエンザ対策で人工呼吸器販売・レンタル売上増加、円高による商品原価低減等により増収増益
 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益は何れも過去最高

2009/12期 売上実績

(百万円)

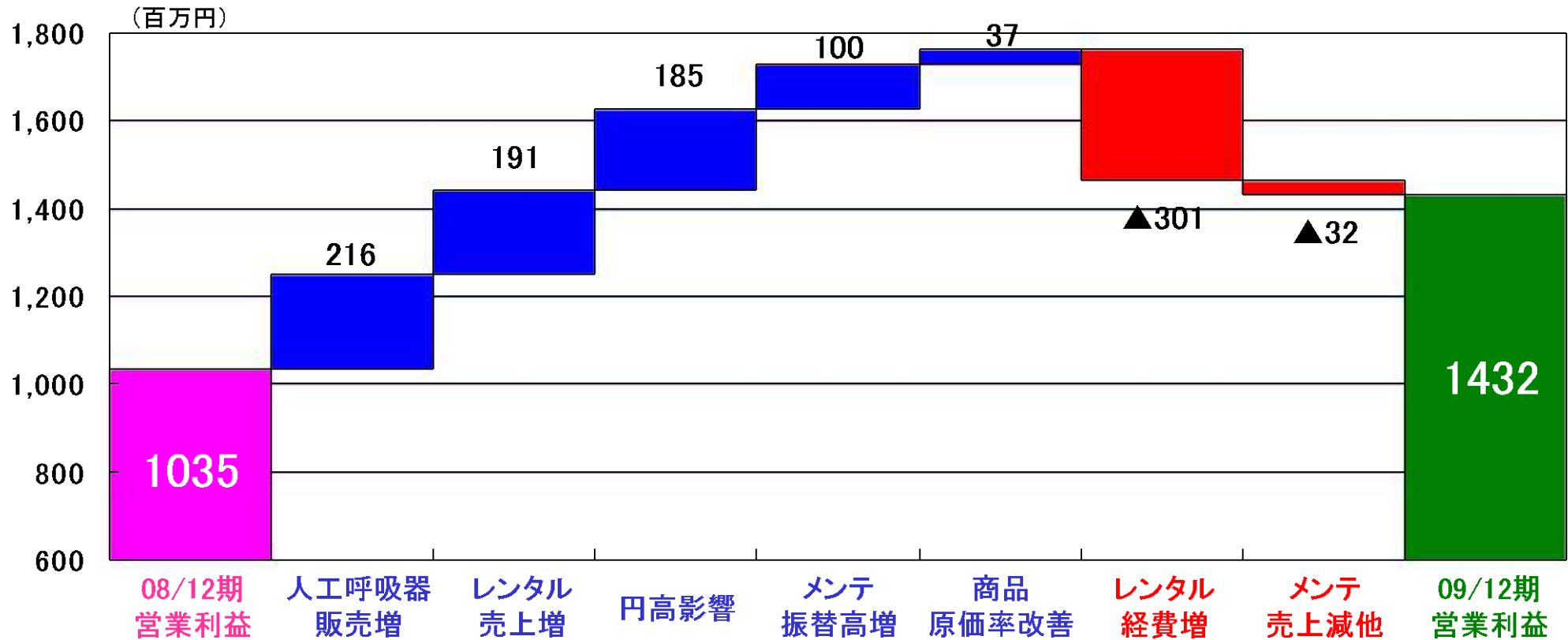
	前年比較		
	08/12	09/12	前年比
生体機能補助・ 代行機器	1,358	1,815	34% 457
生体现象計測・ 生体情報モニタ	323	333	3% 10
その他商品	1,229	1,349	10% 120
商品販売小計	2,912	3,499	20% 587
旧子会社等取扱商品	568	583	3% 15
レンタルサービス	1,970	2,160	10% 190
メンテサービス	1,456	1,386	-5% ▲70
合 計	6,906	7,629	10% 723

計画比較			
当初計画	計画比	修正計画 (H21.11.4)	計画比
1,516	20% 299	1,796	1% 19
352	-5% ▲19	352	-5% ▲19
1,332	1% 17	1,332	1% 17
3,200	9% 299	3,480	1% 19
484	20% 99	580	1% 3
2,160	0% 0	2,160	0% 0
1,456	-5% ▲70	1,380	0% 6
7,300	5% 329	7,600	0% 29

前年比較：新型インフルエンザ対策で人工呼吸器販売・レンタル売上増加が要因
新商品のビデオ硬性挿管用喉頭鏡等が貢献

計画比較：人工呼吸器と旧子会社等取扱商品の販売が計画を上回りメンテ売上が減少

2009/12期 営業利益対前年比 **+396百万円** 要因

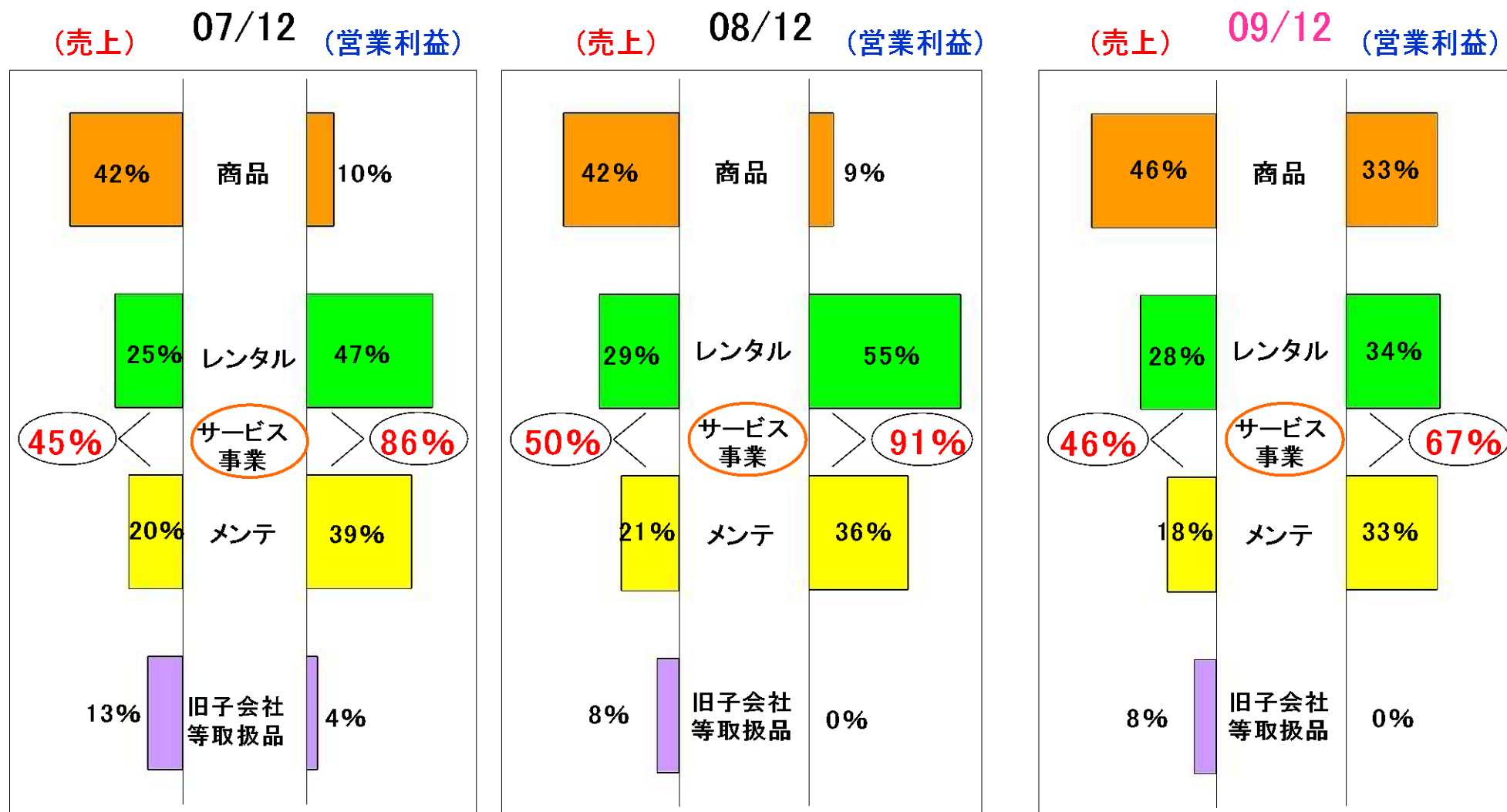


※為替影響

■ 09/12平均為替レート 1US\$=¥93.8 [前期比¥11.2(10.7%)の円高] 1DKK=¥17.6 [前期比¥3.3(15.9%)の円高]
1EUR=¥131.7 [前期比¥28.2(17.6%)の円高] の影響等で、185百万円の原価減

(US\$レート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約12百万円
DKKレート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約 6百万円
EURレート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約 1百万円)

2009/12期 売上と営業利益の実績構成比率表



商品の営業利益構成が人工呼吸器の販売増や円高影響などで30%超と急増
レンタルは、売上は成長したが保守点検費用や減価償却費が増加し、営業利益は前年比マイナス

2009/12期 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		1,597	
税引前純利益	1,424	減価償却費	641
棚卸資産の減	269	賞与引当金の増	60
法人税等の支払	▲545	売上債権の増	▲204
仕入債務の減	▲153	その他	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲126	
有形固定資産取得	▲478	投資有価証券取得	▲185
定期預金の払戻	500	その他	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲596	
自己株式取得	▲319	配当金の支払	▲277
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	
キャッシュ・フロー 合計		873	

現金及び現金同等物					
(期首残高)	3,327	百万円	→ (期末残高)	4,201	百万円
(1株当り)	602	円	→	796	円

税引前純利益の増、定期預金の払戻、棚卸資産の減などにより、自己株式取得を積極的に行ったが、CF合計はプラス

2009/12期 貸借対照表の主な増減

(百万円)

	08/12	09/12	増減	
流動資産	6,799	7,311	512	現預金 +373 売上債権 +204 有価証券 +170 たな卸資産 ▲268 その他 +33
固定資産	4,662	4,468	▲ 194	
総資産	11,461	11,779	317	有形固定資産 ▲95 投資有価証券 ▲54 繰延税金資産 ▲31 その他 ▲14
流動負債	1,453	1,513	60	
固定負債	516	510	▲ 6	未払法人税等 +114 その他 ▲54
純資産	9,491	9,754	263	当期純利益 +809 自己株式の増加 ▲319 剰余金の配当 ▲276 その他 +49
自己資本比率	82.8 %	82.8 %	▲ 0.0 ポイント	
総資産回転率	0.60 回	0.66 回	0.06 回	
回収日数	81 日	83 日	2 日	
在庫日数	131 日	96 日	▲ 35 日	
支払日数	60 日	41 日	▲ 19 日	

現預金の増等により総資産は増加し、当期純利益等により純資産も増加
資産の回転率や在庫日数も改善

2009/12期 設備投資等の動向

	04/12	05/12	06/12	07/12	08/12	09/12	10/12 (計画)
設備投資額	332	741	436	368	631	576	557
減価償却費	355	399	489	486	520	641	668

内レンタル投資	200	604	330	306	516	439	427
同上減価償却費	207	253	348	337	387	497	494
同上償却残高	483	820	770	724	839	772	705

IT投資	110	129	102	49	※99	※124	92
(リース含むIT投資)	(110)	(129)	(102)	(49)	(99)	(124)	(92)
総人員数	265	254	258	256	256	255	267
除く役員・パート・派遣	207	198	198	191	190	193	205

※新物流システム開発分181百万円(08年80 09年101)を含む

09は積極的な人工呼吸器のレンタル備品化と新物流システム開発を実施
10は積極的なレンタル備品化を継続

2009/12期 次年度損益予想

(百万円)

	09/12		10/12		前年比較	
	実績		予想		増減額	伸び率
売上高	7,629	100.0%	7,900	100.0%	271	3.6%
売上総利益	3,606	47.3%	3,700	46.8%	94	2.6%
販売管理費	2,174	28.5%	2,250	28.5%	76	3.5%
営業利益	1,432	18.8%	1,450	18.4%	18	1.3%
経常利益	1,451	19.0%	1,470	18.6%	19	1.3%
税引前当期純利益	1,424	18.7%	1,470	18.6%	46	3.2%
当期純利益	809	10.6%	830	10.5%	21	2.6%
1株当たり利益(円)	151.15	2.0%	154.92		3.77	2.5%
為替レート(US\$)	93.8		100.0		6.2	6.6%

2009/12期 次年度売上予想

	09/12 実績	10/12 予想	前年比較		10重点活動
			増減額	伸び率	
生体機能補助・ 代行機器	1,815	1,749	▲66	-3.6%	新型インフルエンザ対策に高級機種・小児用 市場開発を加えた人工呼吸器販売戦略を継続 新生児脳機能モニタ・ニコレーワン 赤外線酸素モニタNIRO-200NX等の拡販 ビデオ硬性挿管用喉頭鏡エアウェイスコープ 新型血管可視化装置VeinViewer等の拡販
生体情報計測・ 生体情報モニタ	333	365	32	9.6%	
その他商品	1,349	1,486	137	10.2%	
商品販売小計	3,499	3,600	101	2.9%	
旧子会社等取扱商品	583	487	▲96	▲16.5%	
レンタルサービス	2,160	2,380	220	10.2%	人工呼吸器の院内レンタル、教育レンタルの拡大
メンテサービス	1,386	1,433	47	3.4%	新メニューの開発等による保守契約の普及促進
合 計	7,629	7,900	271	3.6%	

2009/12期 ≪人工呼吸器販売戦略の成果実績≫

A・新型インフルエンザ・パンデミック予算を狙った販売戦略

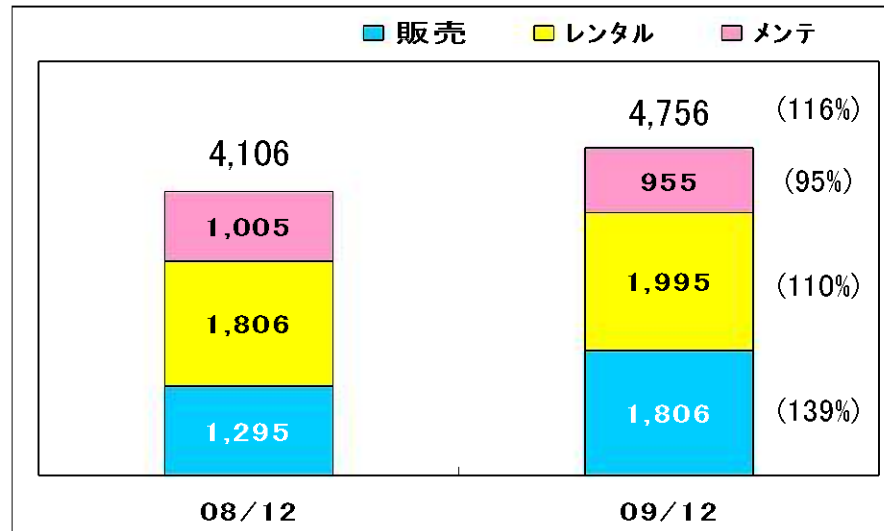
- ①伊藤忠が企画・開発した17社協業による「JMP (ジャパン メディカル パートナーズ)」に参加 包括的なシステムを構築し都道府県を中心とした自治体担当者に提案活動展開
- ②都道府県の対策担当者を直接訪問して情報収集を図りニーズに基づいて IMIサービスプラットフォーム機能を活用した支援サービス提案活動を積極的に実践
- ③米国呼吸療法学会が「インフルエンザパンデミックと大規模災害時の要求に応ずる人工呼吸器 獲得のためのガイドライン」で定めた必要な性能・条件を備えた最新の人工呼吸器を 米国メーカーの協力により厚労省予算特別価格での販売を実現

B・通常の販売戦略

- ①米国メーカーの協力と本部コスト削減により価格競争力を強化して積極的な販売活動
- ②耐用期間10年を目途とした自社品・他社品の個別病院向け更新提案活動
- ③マルチホスピタル向け商品力・価格競争力・支援サービスを含んだ特別販売活動

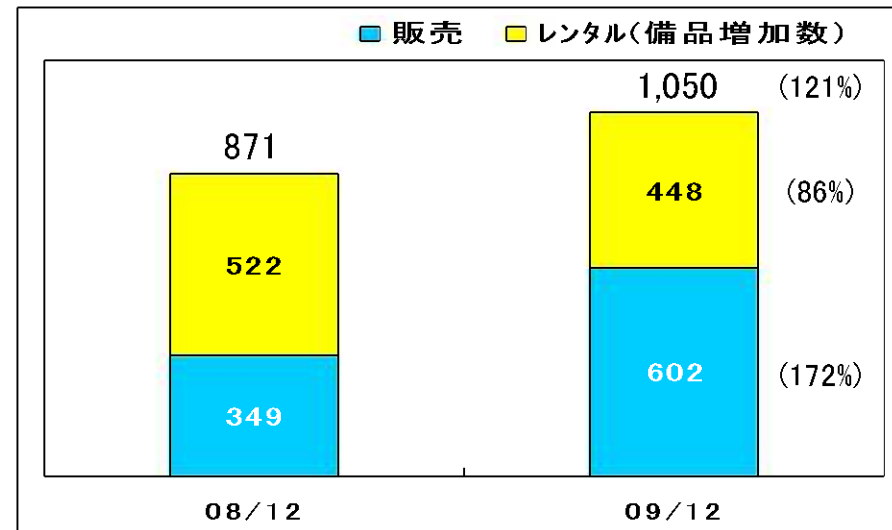
(百万円)

売上高



(台)

出荷台数



人工呼吸器の売上・出荷台数は過去最高

平成22年度診療報酬改定の概要

全体改定率 +0.19% (約700億円)

⇒ 10年ぶりのネットプラス改定

診療報酬(本体) +1.55% (約5,700億円)

医科 +1.74% (約4,800億円)	}	入院 +3.03% (約4,400億円)
		外来 +0.31% (約400億円)

急性期入院医療に概ね4000億円を配分

歯科 +2.09% (約600億円)

調剤 +0.52% (約300億円)

薬価等 ▲1.36% (約5,000億円)

社会保障審議会の「基本方針」

1. 重点課題

- ・救急、産科、小児、外科等の医療の再建
- ・病院勤務医の負担軽減

2. 4つの視点

充実が求められる領域の評価 など

3. 後期高齢者という年齢に着目した診療報酬体系の廃止

重点課題への対応

- ・ 救命救急センター、二次救急医療機関の評価
- ・ ハイリスク妊産婦管理の充実、ハイリスク新生児に対する集中治療の評価
- ・ 手術料の引き上げ、小児に対する手術評価の引き上げ
- ・ 医師事務作業補助体制加算の評価の充実、多職種からなるチーム医療の評価

4つの視点(充実が求められる領域の評価、患者から見てわかりやすい医療の実現など)

- ・ がん医療・認知症医療・感染症対策・肝炎対策の推進、明細書の無料発行 など

後期高齢者医療の診療報酬について

- ・ 75歳という年齢に着目した診療報酬体系の廃止

救急医療の評価の充実について

救急入院医療の充実

➤ 充実した体制の救命救急センターの評価

救命救急入院料 充実度評価A加算 500点 → 1,000点

➤ 二次救急医療機関における入院医療の評価

救急医療管理加算 600点 → 800点

乳幼児救急医療管理加算 150点 → 200点

➤ 手厚い急性期入院医療の評価

ハイケアユニット入院医療管理料 3,700点 → 4,500点

地域の連携による救急外来の評価

➤ 病院・診療所の小児科医師の連携による救急外来の評価

地域連携小児夜間・休日診療料1(24時間対応なし) 350点 → 400点

地域連携小児夜間・休日診療料2(24時間対応あり) 500点 → 550点

➤ 病院・診療所の医師の連携による救急外来の評価

⑨ 地域連携夜間・休日診療料 100点

産科・小児医療の評価の充実について

ハイリスク妊産婦管理の充実・拡大

➤ ハイリスク分娩管理の評価

ハイリスク分娩管理加算 2,000点 → 3,000点(1日につき) + 対象拡大

➤ 緊急搬送された妊産婦の受入の評価

妊産婦緊急搬送入院加算 5,000点 → 7,000点(入院初日) + 対象拡大

新生児集中治療の評価

➤ ハイリスク新生児に係る集中治療の評価

新生児特定集中治療室管理料 8,500点 → 10,000点

➤ NICUよりハイリスク児を直接受入れる後方病床の評価

⑨ 新生児治療回復室入院医療管理料 5,400点

小児の入院医療の充実

➤ 地域の小児救急入院医療を担う医療機関の評価

⑨ 小児入院医療管理料 2(区分新設) 4,000点

(特定機能病院においても小児入院医療管理料の算定を認める)

病院勤務医の負担の軽減について

病院勤務医の事務負担の軽減

➤ 医師事務作業補助体制加算の評価の充実

医師事務作業補助体制加算（入院初日）

25対1	50対1	75対1	100対1	15対1	20対1	25対1	50対1	75対1	100対1
355点	185点	130点	105点	810点	610点	490点	255点	180点	138点

※一般病床数に対する配置人数に応じて加算

手厚い人員体制による入院医療の評価

➤ 7対1病棟、10対1病棟における看護補助者の配置の評価

- ⑨ 急性期看護補助体制加算1（50対1配置） 120点（14日まで）
- ⑨ 急性期看護補助体制加算2（75対1配置） 80点（14日まで）

多職種からなるチームによる取組の評価

➤ 栄養サポートチームによる栄養改善の取組の評価

- ⑨ 栄養サポートチーム加算 200点（週1回）

➤ 呼吸ケアチームによる人工呼吸器離脱に向けた取組の評価

- ⑨ 呼吸ケアチーム加算 150点（週1回）

手術料の適正な評価について

外保連試案を活用した手術料の引き上げ

- 主として病院で実施している難易度が高く人手を要する手術について、現行点数を30%から50%増とすることを目安とし、
**脳動脈瘤頸部クリッピング、大動脈瘤切除術など
約1800項目のうちの約半数程度を増点**



小児に対する手術評価の引き上げ

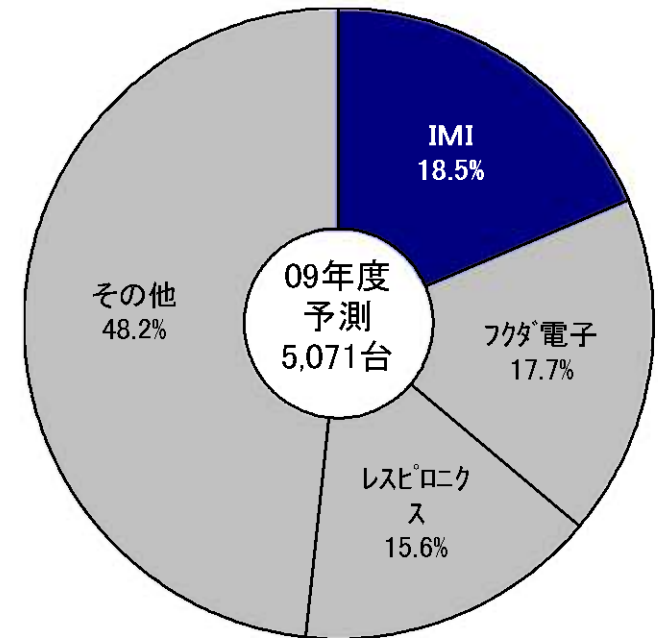
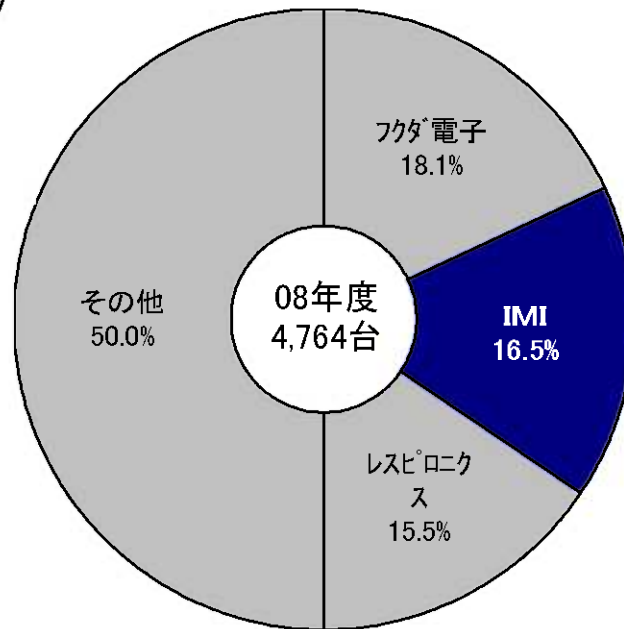
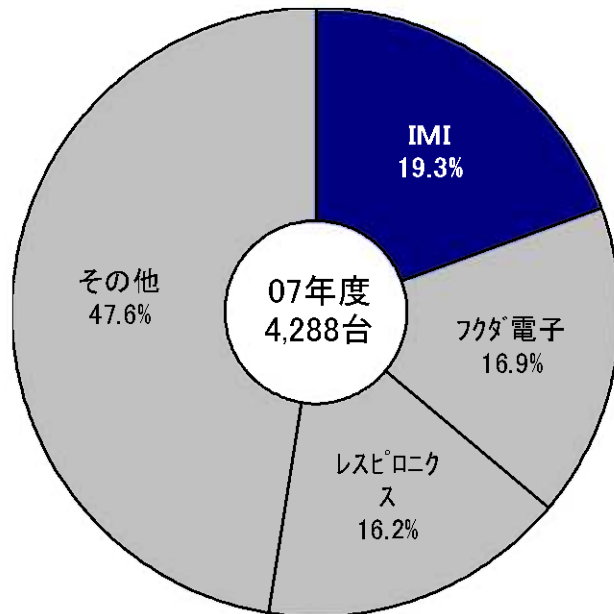
- 3歳未満の小児に係る手術に加え、3歳以上6歳未満の小児についても**乳幼児加算**の対象とする

新規医療技術の保険導入

- 先進医療専門家会議及び医療技術評価分科会における検討結果を踏まえ、新規手術の保険導入を行う。
腹腔鏡下肝部分切除術、肝門部胆管癌切除術及びバイパス術を併用した脳動脈瘤手術など約80項目の新規手術を保険導入

2010年 トップシェアのキープを目指した人工呼吸器戦略(1)

矢野経済による(レンタル備品化投資を含んだ)病院市場の台数シェア



2010年 トップシェアのキープを目指した人工呼吸器戦略(2)

①国と都道府県予算を中心とした新型インフルエンザ関連の販売戦略

商談継続中のフォロー・新規/追加購入商談のアプローチ・新生JMPとの連繫強化による市場開発促進・従来に比べ5~8倍急増しているインフルエンザ小児脳症患者治療に新しい医療技術機器と合わせて提案

②病院予算を中心とした更新主体市場の販売戦略

安全管理サービス力/商品力/レンタルサービス力/メンテサービス力/教育サービス力/価格競争力/商品供給力等の一層の強化をもって自社品は勿論のこと他社品からの更新提案活動をより活発に展開

『矢野経済』

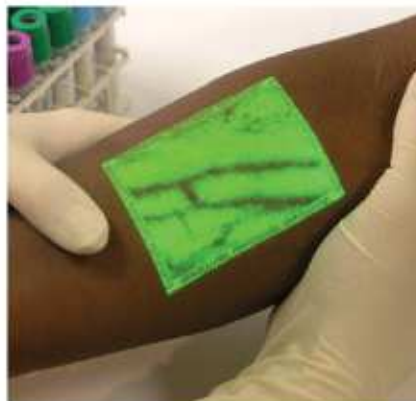
長期人工呼吸器ビジネスは装置・メンテを強化している専門的企業、販売/レンタル/メンテ/安全管理体制のトータルサポート企業、モニタリングシステムとネットワーク戦略を構築する企業等に区分され企業競争力は装置単独の販売・レンタルのみならずシステム化の中での可能性が存在する

③レンタル増加トレンドに乗ってレンタル売上成長10%以上を目指す

矢野経済によると厚労省が09に行った200床以上病院の人工呼吸器保有調査結果(回答率84%)は21,000台設置・2,600台レンタル器稼動。200床未満等を含めるとレンタルを含め38,000—40,000台稼動を推測。新型インフルエンザ特需を除いたレンタル契約トレンドは増加中(200床以上病院のレンタル比率12.4%からして5,000台近くのレンタル備品の稼動が推測される)

2010年新商品市場開発 血管可視化装置 VeinViewer(米国ルネティクス社製)

採血や血管確保が困難な患者さんの皮膚の表面に静脈血管走行をリアルタイムで投影する新しい医療技術を世界で初めて特許化し、06年に米国・09年12月に日本で発売された画期的な新商品です。
(保育器内の赤ちゃんの静脈血管走行状況がアクリルフードを透過させてもモニタリングできる)



近赤外線 of 血液中のヘモグロビンと組織による吸光度の違いを利用し、撮影した皮下の血管の画像をそのまま同じ位置の皮膚表面に瞬時に投影することによって血管を可視化する装置です。全くの非侵襲、非接触の状態で皮下8~10mm迄の深さの血管をリアルタイムで検知し、同じ位置の皮膚表面に血管の画像を投影し、穿刺などの処置を向上させます。

VeinViewer は、従来法と比較し、1回目での血管確保成功率、平均所要時間、患者満足度を向上させます。

IV 確保	従来の方法	VeinViewer
1回目での成功率	31%	83%
平均所要時間	17.06分	6.60分
患者満足度スコア	1.85	4.07

患者満足度スコアスケール(1~5)
1=非常に不満足 2=不満足 3=普通
4=満足 5=非常に満足

出典 ■ VeinViewer データトライアル：2008年5月
SSM カーディナル グレノン小児医療センター

2月3日NHKニュース首都圏ネット「AR(Augmented Reality)拡張現実
(科学技術の利用により生活を便利にする機器)の特集」で医療分野での応用例について放映

2010年高機能患者シミュレータを活用した看護師研修レンタルサービス戦略(1)



保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部を改正する法律が成立(平成21年7月9日第171回国会)

**平成22年4月から
新たに業務に従事する
看護職員(新人看護職員)の
臨床研修等が努力義務化**

法改正の概要

保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律に、国、病院等の開設者等、看護職員(保健師・助産師・看護師・准看護師)それぞれの責務が規定されました。

看護職員は、

免許取得後も、臨床研修等を受け、資質向上を図るように努める義務があります。
(保健師助産師看護師法 第23条第2 看護職員等の人材確保の促進に関する法律 第4条)

病院等の開設者等は、

新人看護職員への臨床研修の実施と、受講機会の確保への配慮に努める義務があります。
(看護職員等の人材確保の促進に関する法律 第3条第2)

国は、

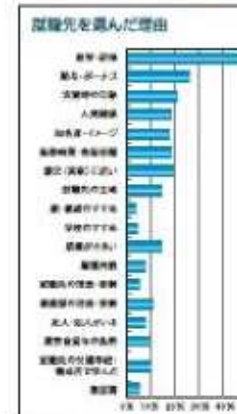
「看護職員等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」に看護職員の研修等を定め、研修等による資質の向上に努める義務があります。
(看護職員等の人材確保の促進に関する法律 第3条第1、第4条)

なぜ新人看護職員研修が必要なのか

医療の高度化、在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど国民のニーズの変化を背景に、看護職員に求められるものは非常に大きくなっています。そのため基礎教育だけでは、高い看護実践能力を十分に獲得することは困難です。したがって新人看護職員は、自分の知識・技術の不足や医療事故への不安に悩み、早期離職の問題が生じているのが実態です。

看護の質向上、医療安全の確保、早期離職防止の観点から、**新人看護職員の卒後臨床研修は不可欠**

～ 新人の教育・研修の充実は、就職先を選んだ理由の第1位、さらに看護職員の確保定着にも有効 ～



日本看護協会 2007年「看護職員のための職場づくりガイド」よりアンケート結果より



日本看護協会 2004年病院における看護職員確保対策調査(看護師)

2010年高機能患者シミュレータを活用した看護師研修レンタルサービス戦略(2)

生理学的モデルや薬理学的モデル機能を持ったまるで人間のような臨場感の高い患者シミュレータを看護研修現場に持ち込み、研修指導者が作成されるシナリオ作りから始まって全ての支援サービスを提供するレンタルサービスを昨年開始。全てのケースで事前の期待値よりも研修効果が高いと好評価。定期的なリピート・ユーザーの拡大を目指す。

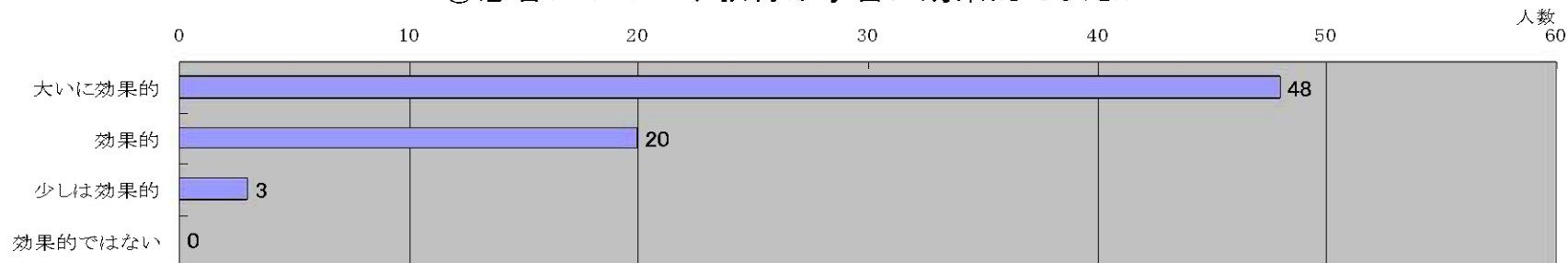


09年の研修レンタルの実績23件で売上は14百万円

2010年高機能患者シミュレータを活用した看護師研修レンタルサービス戦略(3)

ある病院の看護師研修レンタルの受講者71人のアンケート結果の一部

①患者シミュレータ教育は学習に効果的でしたか？



②実践に活かせる内容でしたか？



③来年以降も患者シミュレータ研修の継続を希望しますか？



将来にわたる予想の部分につきましては、皆様の投資のご参考資料としてご提供するものです。したがって、当社の推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。予測と異なる結果となる可能性があるということをご了承の上ご利用いただきますようお願い申し上げます。